

沖縄県・全日本空輸株式会社
共同リリース

2007年7月5日

那覇空港の国際物流拠点形成に関する合意

沖縄県(沖縄県那覇市、県知事:仲井眞弘多、以下「県」という)及び全日本空輸株式会社(本社:東京都港区、社長:山元峯生、以下「ANA」という)は、那覇空港における国際物流拠点形成に向けて双方が協力することで合意しました。

沖縄県が推進する「国際物流拠点形成」構想の下、ANAは日本を含むアジア主要都市を結ぶ航空貨物輸送のハブ基地を那覇空港に設置し、アジア諸国と日本との間を面で結ぶ国際競争力を備えた国際航空物流網の構築を図っていきます。

当構想の実現を通じ、沖縄県の雇用促進並びに産業活性化に貢献する等、沖縄県の振興に寄与することとなります。

なお、貨物基地の立ち上げ時期は、現在 2009 年以降を予定しております。

別添資料: 合意文書
参考資料

以 上

連絡先: 沖縄県企画部交通政策課 098 - 666 - 2045 ANA広報室 03 - 6735 - 1111

参考資料

基本合意書

沖縄県(以下「県」という。)と全日本空輸株式会社(以下「ANA」という。)は、那覇空港における国際物流拠点の形成が、沖縄振興に大きく寄与するとの共通認識から、下記のとおり基本合意する。

記

- 1 県及びANAは、那覇空港における国際物流拠点の形成を図るため、相互に協力していくものとする。
- 2 ANAは、那覇空港において国際物流拠点の形成を図ろうとする県の取り組みに対し、那覇空港をハブ空港とする国際物流事業を展開することにより協力するものとし、県は、関係機関や団体並びに企業等の理解を得ながら、ANAの同事業への取り組みを支援するものとする。

県及びANAは、相互信頼の下に、上記目的の実現に向けて鋭意努力する。

本合意を証するため、基本合意書2通を作成し、双方記名捺印の上、各自一通を保有するものとする。

平成19年7月5日

沖縄県知事

仲井眞弘多

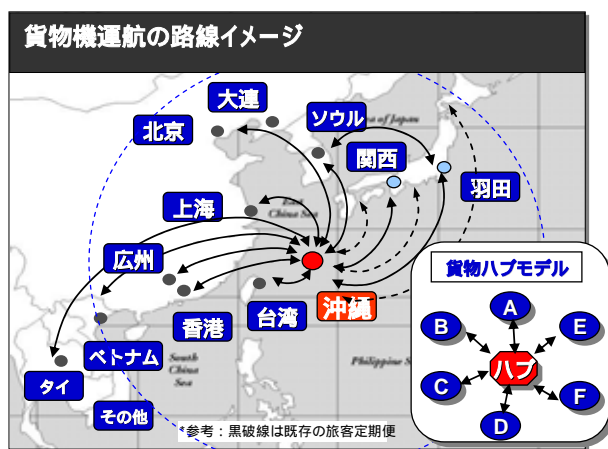
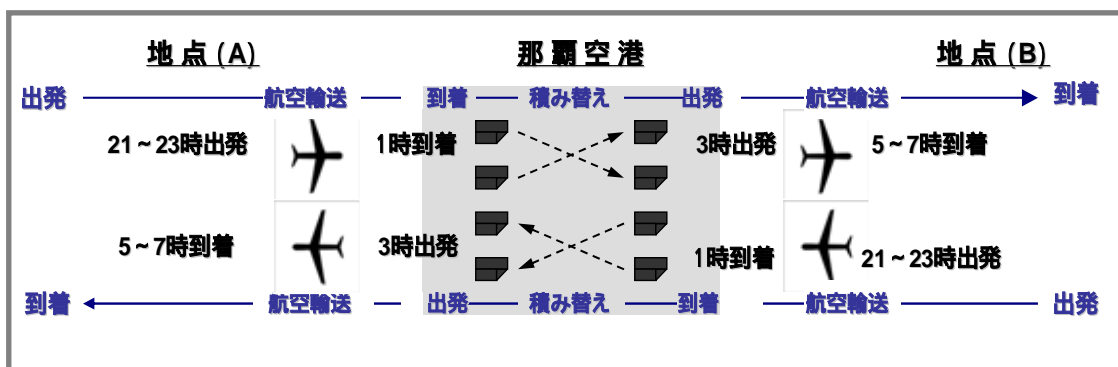
全日本空輸株式会社
代表取締役社長

山元峯生

参考資料

那覇空港におけるANA『貨物基地構想』

効率的な輸送を行うために、航空貨物基地(ハブ)を那覇空港に構築し、日本を含むアジア域内に広範な航空貨物ネットワークを作ります。



那覇における事業の規模

運航便数 国際線 100 便 / 週程度
国内線 50 便 / 週程度

*運航路線・便数は2010年時点の計画です。

運航機材 B767型貨物専用機 等

【 航空貨物基地の構築によるメリット 】

中型の貨物専用機を活用し、エクスプレス貨物等に最適な、アジア各都市をカバーする効率的な航空輸送体制を構築します。これにより、夕方以降に集荷された貨物も、翌早朝には目的地に輸送できる高品質なサービスの提供が可能となります。